



宮城県の今を伝える REPORT

第2号

2013年
1月7日

みやぎ



動き

東日本大震災から2度目の正月。仮設住宅は昨年より少しでも快適だろうか。家族が離ればなれに暮らしている避難生活をつづける方々などは久しぶりの団欒に笑顔になれただろうか。

宮城にいて、「日常を取り戻したい、平凡こそが今必要なのです」と言う言葉をよく耳にするようになりました。当たり前の願いです。しかし、元旦に手を合わせ何かを願うにしても、まだまだ、まだまだ、平安や穏やかな暮らしではありません。私たちは、復興に向けたさまざまな動きを加速させ、東北の皆さんが少しでも明日への希望が持てる1年であってほしいと願っています。一人ひとりに、一つひとつに丁寧に向き合い、しっかり考え、「伴に」を大切にしながら取り組みを継続します。よろしくお願いたします。(桑原)

宮城巡回チームの動き つながりづくり、スキルアップをサポート

新年を迎え、いよいよ本格的な雪のシーズンです。昨年十一月は二十四日間、十二月は二十日間の巡回支援活動にあたりました。

この間、九つの復興支援センターおよび社会福祉協議会（内陸部も含む）を訪問し、ヒアリングを行いました。みなし仮設入居者への支援に向けた生活調査や個別訪問、リフレッシュ企画などへの取り組み状況やその課題などを多く耳にし、相談をお受けすることの多い期間でした。

また、特に仙南地域においては、原発による福島県内からの自主避難者も多く「私のふるさととは今、どうなっているのだろう…」という想いを抱えた皆さんからは、公的な情報だけでなく、住民目線・地元ならではの生活情報の提供も望まれています。福島県内の支援者と宮城県内の支援者の、連携に向けた動きも始まりました。支援P宮城と福島チームは連携をとりながら、この動きをサポートしていきます。



石巻市内の支援者を対象とした「支援力を高めるためのコミュニケーションスキル研修会」（石巻復興支援ネットワーク主催）、中間支援活動に携わる若手支援者の情報交換会（仙台市市民活動サポートセンター主催）、学生災害ボランティア対象のスキルアップセミナー（復興大学主催）など、支援者のスキルアップやネットワークづくりも積極的に取り組んでいます。

県域の取り組みでは、宮城県社会福祉協議会による「被災地の地域福祉活動指針（ガイドライン）検討委員会」、「復興みやぎネットワーク会議」（みやぎ連携復興センター主催）、JCN現地会議への参加などを通じて、県内外の支援者とのネットワーク形成および情報・課題の把握と共有に努めています。

本年も、各市町の復興支援センター間やNPO/NGOなどが協力できるよう、また、支援にあたる皆さんと共に、変化する状況を見極めながら伴に歩んでいきます。（菅）

塩釜市の復興を見守る

支援とは何か悩みながらも共に歩む

一昨年四月より塩釜に入り、市社協・本土や島民の方々に「どれだけ寄り添えるか」を考え、九十回ほど塩釜に足を運びました。また現地に入らない間は電話で状況を聴き、千名を超える山形からのボランティアのコーディネート等を通して、塩釜の支援に関ってきたつもりでしたが復興への道のりは遠く、「寄り添えていない現状」に悩み迷う日々は続きます。今では外部支援者は激減。一方で住民主導のアクションも、進まない復興も足かせになりパワー不足が否めません。本土・離島ともに復興住宅への移転が待っているなど、住民の皆さんが安定した生活を送るまでは、まだまだ遠い先の話です。そのような中、発災当初マッチングさせて頂いた山形大学や福祉NPOといった山形県内のチームが継続的に離島に渡り、島民復興会議を運営、CB/SBや観光再生プランを行なうなど、数は少ないながらも外部支援者の姿もあり、可能性を秘めている良い事例もあります。

地元社協も地域福祉活動計画を見直し中。復興デザインの推移を見守りながら、これからも足を運びたいと考えています。(千)



復興センター間の交流

活動のノウハウ、工夫、仕組みに学ぶ

「県内の他の復興支援センターは、どのような取り組みをされているのだろうか？」

気仙沼市社協ボランティアセンターでは、支援活動情報の管理や市役所や他団体との協働の仕方等について模索を続けてこられました。

そんな中、宮城県社協の仲介で、東松島市生活復興支援センター(同市社協)への訪問し学ぶ機会が実現しました。昨年十一月二十一日に、常務理事、スタッフなど七人で伺いました。

東松島市社協は、副市長がセンター長を担う同市中央被災者サポートセンターをいち早く立ち上げ、訪問支援員等が取り扱う個人情報を一元管理しています。住民から寄せられた問い合わせや課題について、できるだけその日に回答できるような情報がデジタル化され、刻々と変化する状況を即座に分析できる仕組みが稼働しています。

また、三つのサポートセンターや行政、NPO関係者などの間でセンター管理者会議を開催し、運営上の課題を検討、業務に反映しています。

「今回に限らず、これからも交流を続け、ともに問題解決に協力し合いたい」と、確認し合いました。とても有意義な経験と知恵の交換になりました。(岡)

※ 大阪ボランティア協会は、支援プロジェクトの派遣団体活動応援資金助成を受けて気仙沼市社協ボランティアセンターの支援を継続して行っています。

「被災地の地域福祉活動 指針」づくり、検討重ねる

宮城県社協では、東日本大震災の経験を踏まえ、現在取り組んでいる「被災者への支援」と「大地震の再来に備えた」社協としての指針づくりに検討を重ねています。

「明日へ向かって」とサブタイトルをつけた指針の検討委員会は、宮城県全体を被災地と捉え、県内の市町村社協、災害ボランティアや福祉関係の組織などから委員二十一人を委嘱、昨年十月二十九日から二月まで五回開催します。

また、委員会での検討と併せて、県内すべての社協を対象としたアンケートやヒアリング、災害ボランティアセンターに関する検証会議なども行い、指針にいかしていきます。

災害対応・災害VC運営の基本的な考え方、応急・みなし仮設入居者を始めとした在宅者支援や地域コミュニティでの相互扶助活動の再生、基盤となる社協の地域福祉活動のあり方などについて、今後の施策や県・国への要望をまとめつつ、他地域での災害時の支援、ボランティア活動のあり方検討に、提言となるようなものとなることが望まれます。

支援プロジェクトは、この指針づくりに、委員会のグループワーク・ファシリテーターとして山下が、委員として桑原が参画しています。(山)



災害ボランティア活動支援プロジェクト会議・宮城チーム活動レポート

発行責任者：桑原英文

発行日：2013年1月7日

編集：災害ボランティア活動支援プロジェクト会議・宮城チーム

(桑原英文・山下弘彦・千川原公彦・菅原清香・白鳥孝太・岡村こず恵)

連絡先(代表)：shienp.miyagi2011@gmail.com

発行・編集

